

はじめに——SDGsは「大衆のアヘン」である！

温暖化対策として、あなたは、なにかしているだろうか。レジ袋削減のために、エコバッグを買った？ ペットボトル入り飲料を買わないようにマイボトルを持ち歩いている？ 車をハイブリッドカーにした？

はつきり言おう。その善意だけなら無意味に終わる。それどころか、その善意は有害でさえある。

なぜだろうか。温暖化対策をしているかと思ひ込むことで、真に必要とされているもっと大胆なアクションを起こさなくなってしまうからだ。良心の呵責かしやくから逃れ、現実の危機から目を背けることを許す「免罪符」として機能する消費行動は、資本の側が環境配慮を装って私たちを欺くグリーン・ウォッシュにいともしない。簡単に取り込まれてしまう。

では、国連が掲げ、各国政府も大企業も推進する「SDGs（持続可能な開発目標）」な

ら地球全体の環境を変えていくことができるだろうか。いや、それもやはりうまくいかない。政府や企業がSDGsの行動指針をいくつかなぞったところで、気候変動は止められないのだ。SDGsはアリバイ作りのようなものであり、目下の危機から目を背けさせる効果しかない。

かつて、マルクスは、資本主義の辛い現実が引き起こす苦悩を和らげる「宗教」を「大衆のアヘン」だと批判した。SDGsはまさに現代版「大衆のアヘン」である。

アヘンに逃げ込むことなく、直視しなくてはならない現実は、私たち人間が地球のあり方を取り返しのつかないほど大きく変えてしまっているということだ。

人類の経済活動が地球に与えた影響があまりに大きいため、ノーベル化学賞受賞者のパウ・クルツツェンは、地質学的に見て、地球は新たな年代に突入したと言い、それを「ひたしんせう人新世」(Anthropocene)と名付けた。人間たちの活動の痕跡が、地球の表面を覆いつくした年代という意味である。

実際、ビル、工場、道路、農地、ダムなどが地表を埋めつくし、海洋にはマイクロ・プラスチックが大量に浮遊している。人工物が地球を大きく変えているのだ。とりわけそのなかでも、人類の活動によって飛躍的に増大しているのが、大気中の二酸化炭素である。

ご存じのとおり、二酸化炭素は温室効果ガスのひとつだ。温室効果ガスが地表から放射された熱を吸収し、大気は暖まってく。その温室効果のおかげで、地球は、人間が暮らしていける気温に保たれてきた。

ところが、産業革命以降、人間は石炭や石油などの化石燃料を大量に使用し、膨大な二酸化炭素を排出するようになった。産業革命以前には二八〇ppmであった大気中の二酸化炭素濃度が、ついに二〇一六年には、南極でも四〇〇ppmを超えてしまった。これは四〇〇万年ぶりのことだという。そして、その値は、今この瞬間も増え続けている。

四〇〇万年前の「鮮新世」の平均気温は現在よりも二〜三℃高く、南極やグリーンランドの氷床は融解しており、海面は最低でも六m高かったという。なかには一〇〜二〇mほど高かったとする研究もある。

「人新世」の気候変動も、当時と同じような状況に地球環境を近づけていくのだろうか。人類が築いてきた文明が、存続の危機に直面しているのは間違いない。

近代化による経済成長は、豊かな生活を約束していたはずだった。ところが、「人新世」の環境危機によって明らかになりつつあるのは、皮肉なことに、まさに経済成長が、人類の繁栄の基盤を切り崩しつつあるという事実である。

気候変動が急激に進んでも、超富裕層は、これまでどおりの放埒ほうらつな生活を続けることができるかもしれない。しかし、私たち庶民のほとんどは、これまでの暮らしを失い、どう生き延びるのかを必死で探ることになる。

そのような事態を避けるためには、政治家や専門家だけに危機対応を任せてはならない。「人任せ」では、超富裕層が優遇されるだけだろう。だからより良い未来を選択するためには、市民の一人ひとりが当事者として立ち上がり、声を上げ、行動しなければならぬのだ。そうはいつても、ただ闇雲に声を上げるだけでは貴重な時間を浪費してしまう。正しい方向を目指すのが肝腎となる。

この正しい方向を突き止めるためには、気候危機の原因にまでさかのぼる必要がある。その原因の鍵を握るのが、資本主義にほかならない。なぜなら二酸化炭素の排出量が大きく増え始めたのは、産業革命以降、つまり資本主義が本格的に始動して以来のことだからだ。そして、その直後に、資本について考え抜いた思想家がいた。そう、カール・マルクスである。

本書はそのマルクスの『資本論』を折々に参照しながら、「人新世」における資本と社会と自然の絡み合いを分析していく。もちろん、これまでのマルクス主義の焼き直しをす

るつもりは毛頭ない。一五〇年ほど眠っていたマルクスの思想のまったく新しい面を「発掘」し、「展開するつもりだ」。

この「人新世の『資本論』」は、気候危機の時代に、より良い社会を作り出すための想像力を解放してくれるだろう。

目次

はじめに——SDGsは「大衆のアヘン」である！——

3

第一章 気候変動と帝国的生活様式

15

ノーベル経済学賞の罪／ポイント・オブ・ノーリターン／日本の被害予測／大加速時代

グローバル・サウスで繰り返される人災／犠牲に基づく帝国的生活様式

犠牲を不可視化する外部化社会／労働者も地球環境も搾取の対象／外部化される環境負荷

加害者意識の否認と先延ばしの報い／「オランダの誤謬」——先進国は地球に優しい？

外部を使いつくした「人新世」／冷戦終結以降の時間の無駄遣い／マルクスによる環境危機の予言

技術的転嫁——生態系の攪乱

空間的転嫁——外部化と生態学的帝国主義

時間的転嫁——「大洪水よ、我が亡き後に来たれ！」

周辺部の二重の負担／資本主義よりも前に地球がなくなる／可視化される危機／大分岐の時代

第二章 気候ケインズ主義の限界

グリーン・ニューディールという希望？／「緑の経済成長」というビジネスチャンス

SDGs——無限の成長は可能なのか？／プラネタリー・バウンダリー

成長しながら二酸化炭素排出量を削減できるのか／デカップリングとはなにか

絶対量で二酸化炭素を減らす必要性／経済成長の罨／生産性の罨

デカップリングは幻想／起きているのはリカップリング

ジェヴォンズのパラドックス——効率化が環境負荷を増やす／市場の力では気候変動は止められない

富裕層が排出する大量の二酸化炭素／電気自動車の「本当のコスト」

「人新世」の生態学的帝国主義／技術楽観論では解決しない

大気中から二酸化炭素を除去する新技術？／IPCCの「知のお遊び」

「絶滅への道は、善意で敷き詰められている」／脱物質化社会という神話

気候変動は止められないのか／脱成長という選択肢

第三章 資本主義システムでの脱成長を撃つ

経済成長から脱成長へ／ドーナツ経済——社会的な土台と環境的な上限／不公正の是正に必要なもの

経済成長と幸福度に相関関係は存在するのか／公正な資源分配を

グローバルな公正さを実現できない資本主義／四つの未来の選択肢

なぜ、資本主義のもとでは脱成長できないのか／なぜ貧しさは続くのか／日本の特殊事情

第四章 「人新世」のマルクス

資本主義を批判するZ世代／取り残される日本の政治／旧世代の脱成長論の限界
日本の楽観的脱成長論／新しい脱成長論の出発点／「脱成長資本主義」は存在しえない
「失われた三〇年」は脱成長なのか？／「脱成長」の意味を問い直す
自由、平等で公正な脱成長論を！／「人新世」に甦るマルクス

マルクスの復権／〈コモン〉という第三の道

地球を〈コモン〉として管理する／コミュニティズムは〈コモン〉を再建する

社会保障を生み出したアソシエーション／新たな全集プロジェクトMEGA

生産力至上主義者としての若きマルクス／未完の『資本論』と晩期マルクスの大転換

進歩史観の特徴——生産力至上主義とヨーロッパ中心主義

生産力至上主義の問題点／物質代謝論の誕生——『資本論』でのエコロジカルな理論的転換

資本主義が引き起こす物質代謝の攪乱／修復不可能な亀裂

『資本論』以降のエコロジー研究の深化／生産力至上主義からの完全な決別

持続可能な経済発展を目指す「エコ社会主義」へ／進歩史観の揺らぎ

『資本論』におけるヨーロッパ中心主義／サイドによる批判——若きマルクスのオリエンタリズム

非西欧・前資本主義社会へのまなざし／「サスリーチ宛の手紙」——ヨーロッパ中心主義からの決別

『共産党宣言』ロシア語版という証拠／マルクスのコミュニティズムが変貌した？

なぜ『資本論』の執筆は遅れたのか／崩壊した文明と生き残った共同体

共同体のなかの平等主義に出会う／新しいコミュニズムの基礎——「持続可能性」と「社会的平等」

「ザスリーチ宛の手紙」再考——エコロジカルな視点で／資本主義とエコロジストの闘争

「新しい合理性」——大地の持続可能な管理のために

真の理論的大転換——コミュニズムの変化

脱成長へ向かうマルクス／「脱成長コミュニズム」という到達点

脱成長コミュニズムという新たな武器／『ゴータ綱領批判』の新しい読み方

マルクスの遺言を引き受ける

第五章 加速主義という現実逃避

「人新世」の資本論に向けて／加速主義とはなにか／開き直りのエコ近代主義

「素朴政治」なのはどちらだ？／政治主義の代償——選挙に行けば社会は変わる？

市民議会による民主主義の刷新／資本の「包摂」によって無力になる私たち

資本による包摂から専制へ／技術と権力／アンドレ・ゴルツの技術論

グローバルな危機に「閉鎖的技術」は不適切／技術が奪う想像力／別の潤沢さを考える

第六章 欠乏の資本主義、潤沢なコミュニズム

欠乏を生んでいるのは資本主義／「本源的蓄積」が人工的希少性を増大させる

コモンスの解体が資本主義を離陸させた／水力という〈コモン〉から独占的な化石資本へ

第七章

脱成長 Kommunismus が世界を救う

コモンズは潤沢であった／私財が公富を減らしていく／「価値」と「使用価値」の対立
「コモンズの悲劇」ではなく「商品の悲劇」／新自由主義だけの問題ではない／希少性と惨事便乗型資本主義
現代の労働者は奴隷と同じ／負債という権力／ブランド化と広告が生む相対的希少性
〈コモン〉を取り戻すのが Kommunismus / 〈コモン〉の「市民」営化」
ワーカーズ・コップ——生産手段を〈コモン〉に／ワーカーズ・コップによる経済の民主化
GDPとは異なる「ラディカルな潤沢さ」／脱成長 Kommunismus が作る豊潤な経済
良い自由と悪い自由／自然科学が教えてくれないこと／未来のための自己抑制

コロナ禍も「人新世」の産物／国家が犠牲にする民主主義／商品化によって進む国家への依存
国家が機能不全に陥るとき／「価値」と「使用価値」の優先順位

「Kommunismusか、野蛮か」／トマ・ピケティが社会主義に「転向」した

自治管理・共同管理の重要性／物質代謝の亀裂を修復するために

労働・生産の場から変革は始まる／デトロイトに蒔かれた小さな種

社会運動による「帝國的生産様式」の超克／人新世の「資本論」

脱成長 Kommunismus の柱①——使用価値経済への転換

脱成長 Kommunismus の柱②——労働時間の短縮

脱成長 Kommunismus の柱③——画一的な分業の廃止

脱成長 Kommunismus の柱④——生産過程の民主化

第八章 気候正義という「梃子」

脱成長コミュニズムの柱⑤——エッセンシャル・ワークの重視
ブルシット・ジョブ vs. エッセンシャル・ワーク／ケア階級の叛逆／自治管理の実践
脱成長コミュニズムが物質代謝の亀裂を修復する／ブエン・ビビール（良く生きる）

325

マルクスの「レンズ」で読み解く実践／自然回帰ではなく、新しい合理性を
恐れ知らずの都市・バルセロナの気候非常事態宣言／社会運動が生んだ地域政党
気候変動対策が生む横の連帯／協同組合による参加型社会／気候正義にかなう経済モデルへ
ミニシバリズム——国境を越える自治体主義／グローバル・サウスから学ぶ／新しい啓蒙主義の無力さ
食料主権を取り戻す／グローバル・サウスから世界へ／帝國的生産様式に挑む
気候正義という「梃子」／脱成長を狙うバルセロナ
従来の左派の問題点／「ラディカルな潤沢さ」のために
時間稼ぎの政治からの決別／経済、政治、環境の三位一体の刷新を／持続可能で公正な社会への跳躍

おわりに——歴史を終わらせないために

359

註

366

第一章 氣候變動と帝国的生活様式

▼ノーベル経済学賞の罪

二〇一八年にノーベル経済学賞を受賞したイエール大学のウィリアム・ノードハウスの専門分野は、気候変動の経済学である。そんな人物がノーベル賞を受賞したのは、気候危機に直面する現代社会にとって素晴らしいことだと思われるかもしれない。だが、一部の環境運動家たちからは、授賞の決定に対して、厳しい批判の声が上がったのだ¹。どうしてだろうか。

批判の狙上^{そしやう}にのせられたのは、ノードハウスが一九九一年に発表した論文であった。この論文は、ノーベル経済学賞をもたらした一連の研究の端緒になったものである²。

一九九一年といえば、折しも冷戦終結直後であり、グローバル化が二酸化炭素排出量を激増させる前夜だった。ノードハウスはいち早く、気候変動の問題を経済学に取り込んだ。そして、経済学者らしく、炭素税を導入することを提唱し、最適な二酸化炭素削減率を決めるためのモデルを構築しようとしたのである。

だが、問題はそこで引き出された最適解だ。あまりにも高い削減目標を設定すれば、経済成長を阻害してしまう、だから、重要なのは「バランス」だ、と彼は言う³。ところが、

ノードハウスが設定した「バランス」は、経済成長の側にも傾きすぎていたのだ。ノードハウスによれば、私たちは、気候変動を心配しすぎるよりも今のままの経済成長を続けた方が良い。経済成長によって、世界は豊かになり、豊かさは新しい技術を生む。だから、経済成長を続けた方が、将来世代はより高度な技術を用いて、気候変動に対処できるようになる。経済成長と新技術があれば、現在と同じ水準の自然環境を将来世代のために残しておく必要はない、と彼は主張したのである。

ところが、彼の提唱した二酸化炭素削減率では、地球の平均気温は、二一〇〇年までになんと三・五℃も上がってしまう。これは、実質的ににも気候変動対策をしないことが、経済学にとっての最適解だということの意味している。

ちなみに、二〇一六年に発効したパリ協定が目指しているのは二一〇〇年までの気温上昇を産業革命以前と比較して、二℃未満（可能であれば、一・五℃未満）に抑え込むことである。

だが、いまや、その二℃目標でさえ非常に危険であると多くの科学者たちが警鐘を鳴らしている。それなのに、ノードハウスのモデルでは、三・五℃も上昇してしまうのである。もちろん、三・五℃もの気温上昇が起きれば、アフリカやアジアの途上国を中心に壊滅

的な被害が及ぶことになる。だが、世界全体のGDP（国内総生産）に対する彼らの寄与は小さい。むしろ、農業も深刻なダメージを受けるだろう。しかし、農業が世界のGDPに占める割合は、「わずか」四％である。わずか四％ならば、いいではないか。アフリカやアジアの人々に被害が及ぼうとも——。こうした発想がノーベル経済学賞を受賞した研究の内実である。

ノーベル賞を取るほどであるから、当然、環境経済学におけるノードハウスの影響力はとてつもなく大きい。環境経済学が強調するのは、自然の限界であり、資源の希少性だ。希少性や限界のもとで最適な配分を計算するのは、経済学の得意分野である。そして、そこから出てくる最適解は、自然にも、社会にとっても「ウィンウィン」の解決策ということになる。

だから、ノードハウスの解決策は、受け入れられやすい。国際機関などで、経済学者たちが自らの存在感を示すための戦略としては、間違いなく有効である。だが、その代償として、ほとんどなにもしないのに等しい、ノロノロとした気候変動対策が正当化されてしまう。

もちろん、ノードハウス型の思考は、パリ協定にも影響を与えている。先ほど、パリ協

定は気温上昇を二℃未満に抑えることを目指していると言った。だが、それは口先の約束にすぎない。実際には各国がパリ協定を守ったとしても、気温は三・三℃上昇するという指摘もある。⁴ ノードハウスのモデルの示す数字との近さを見てほしい。やはり、各国の政府も経済成長を最優先にして問題を先送りしているのだ。

だから、SDGsのような対策がメディアでも盛んに取り上げられるようになってい裏で、世界の二酸化炭素排出量が毎年増え続けているのは不思議ではない。問題の本質はうやむやにされ、「人新世」の気候危機は深まっていく。

▼ポイント・オブ・ノーリターン

ここで、ひとつはつきりさせておかなければならない。気候危機は、二〇五〇年あたりからおもむろに始まるものではない。危機はすでに始まっているのである。

事実、かつてならば「一〇〇年に一度」と呼ばれた類いの異常気象が毎年、世界各地で起きるようになっていいる。急激で不可逆な変化が起きて、以前の状態に戻れなくなる地点（ポイント・オブ・ノーリターン）は、もうすぐそこに迫っている。

例えば、二〇二〇年六月にシベリアで気温が三八℃に達した。これは北極圏で史上最高

気温であった可能性がある。永久凍土が融解すれば、大量のメタンガスが放出され、気候変動はさらに進行する。そのうえ水銀が流出したり、炭疽菌たんそきんのような細菌やウイルスが解き放たれたりするリスクもある。そして、ホッキョクグマは行き場を失う。

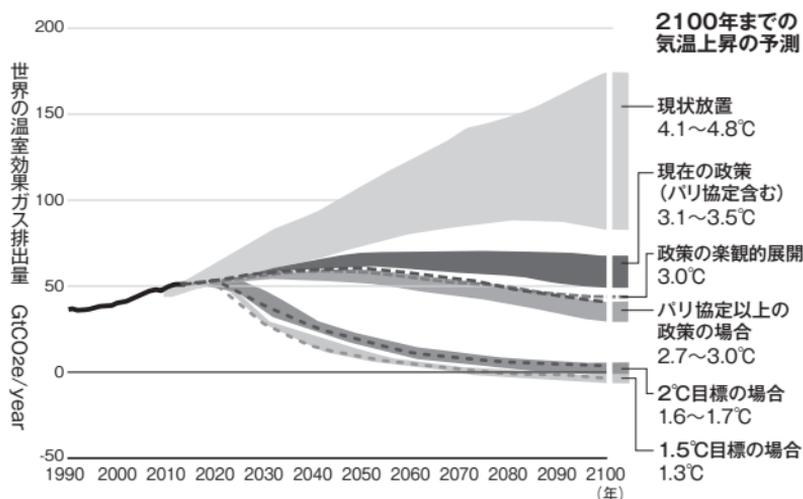
危機は複合的に深まっていくのだ。そして、「時限爆弾」に点火してしまえば、ドミノ倒しのように、危機は連鎖反応を引き起こす。それはもはや人間の手には負えないものだ。だから、この破局を避けるために、二一〇〇年までの平均気温の上昇を産業革命前の気温と比較して一・五℃未満に抑え込むことを科学者たちは求めている。

すでに一℃の上昇が生じているなかで、一・五℃未満に抑え込むためには、今すぐ行動しなくてはならない。具体的には、二〇三〇年までに二酸化炭素排出量をほぼ半減させ、二〇五〇年までに純排出量をゼロにしなくてはならないのである。

その一方で、もし現在の排出ペースを続けるなら、二〇三〇年には気温上昇一・五℃のラインを超えてしまい、二一〇〇年には四℃以上の気温上昇が起こることが危惧されている(図1)。

▼日本の被害予測

図1 対応策別・地球温暖化の進行予測



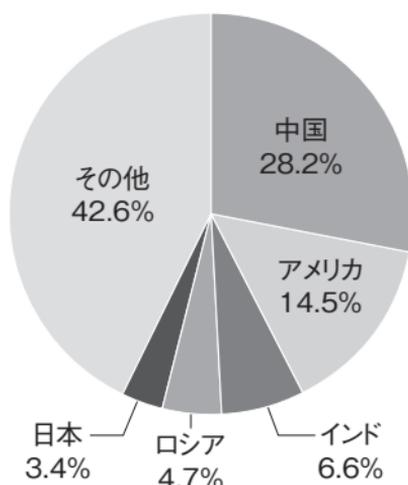
Climate Action Tracker, "2100 Warming Projections" (2018年版)をもとに作成

このような急激な気温上昇が続けば、日本も無傷でいられるはずがない。二℃の上昇であつても、サンゴは死滅し、漁業にも大きな被害が出る。夏の熱波で、農作物の収穫にも大きな影響が出るだろう。さらに毎夏、各地に傷痕を残す台風の巨大化は一層進む。

豪雨の被害も大きくなるだろう。二〇一八年の西日本豪雨による被害総額は一兆二〇〇億円にもものぼるが、この規模の豪雨はすでに毎年起きるようになっており、その確率はさらに高まっていく。

そして南極などの氷床の融解によって起きる海面上昇は、この島国にも深刻な危機をもたらす。気温上昇が四℃まで進めば、当然、被害は壊滅的なものになり、東京の江東区、

図3 国別・二酸化炭素排出量の割合 (2017年)



日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編「EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2020年版)」(省エネルギーセンター、2020年)をもとに作成

な責任がある。日本は二酸化炭素排出量が世界で五番目に多いからだ。そして、日本を含めた排出量上位の五ヶ国だけで、世界全体の六〇%近くの二酸化炭素を排出しているのである(図3)。

気候変動が将来の世代に与える影響の大きさを考えれば、私たち現役世代が無関心でいることは許されず、今こそ、「大きな変化」をはっきりと求め、起こしていく必要がある。そして、本書が最終的に掲げたい「大きな変化」とは、資本主義システムそのものに挑むことである。

だが、そのような非現実的に見える要求を先走って掲げる前に、まずは気候変動という形で顕在化している環境危機の原因について